

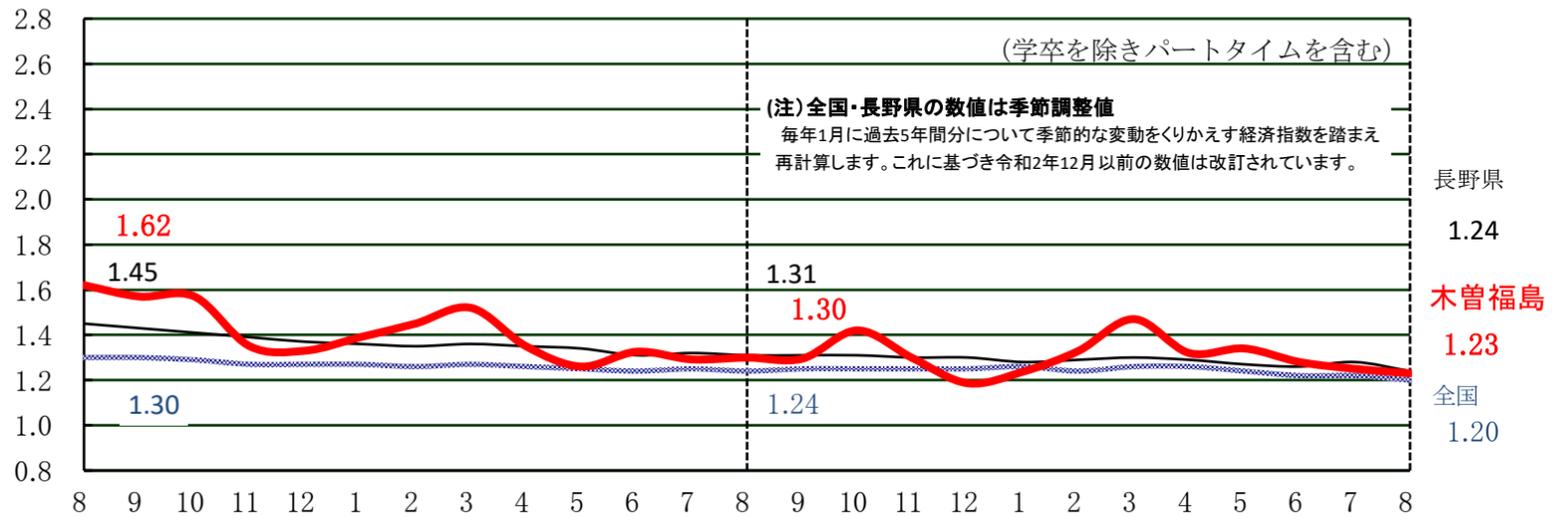
令和7年10月3日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 8月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.23倍(実数値)となった。全国の1.20倍(季節調整値)は上回ったものの、長野県の1.24倍(季節調整値)は下回った。
- 新規求人数は、196人で前月比において30.7%の増加、前年同月比においても34.2%増加となった。
- 新規求職数は、60人で前月比において6.3%の減少、前年同月比においては20.0%の増加となった。
- 月間有効求人数は、524人で前年同月比で9.9%の増加となった。
- 月間有効求職者数は、426人で前年同月比で16.1%の増加となった。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.23倍で前月を0.02ポイント下回り、前年同月でも0.07ポイント下回った。前年同月を下回るのは3ヶ月連続である。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
7年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23				
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33

### ② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.27倍で一番高くなっており、中信、南信、北信の順となった。  
○所別では当所の1.23倍は県内12所の中で上田所と同率で7番目の数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.22)				東信 (1.27)		中信 (1.26)			南信 (1.23)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.27	1.10	1.24	1.21	1.23	1.31	1.27	1.23	1.22	1.30	1.14	1.26
前年比 (ポイント)	(▲0.08)	(▲0.09)	(0.01)	(▲0.10)	(▲0.03)	(▲0.01)	(▲0.08)	(▲0.07)	(▲0.21)	(0.00)	(▲0.09)	(▲0.11)
うち常用	1.17	1.07	1.09	1.06	1.17	1.29	1.17	1.19	1.11	1.24	1.01	1.16
前年比 (ポイント)	(▲0.04)	(▲0.08)	(0.00)	(▲0.12)	(▲0.01)	(0.01)	(▲0.06)	(▲0.04)	(▲0.20)	(▲0.01)	(▲0.06)	(▲0.12)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数  
月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数  
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

### ③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は196人で前年同月比34.2%の増加となっている。  
 ○うち常用は107人で前年同月比12.6%の増加となり、うちパートも82人で前年同月比78.3%増加となった。  
 ○全数に占める正社員の割合は48.0%となっている。

年月	6年						7年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	146	168	210	167	150	184	226	223	178	220	187	150	196
(前年比)	(▲25.9)	(1.2)	(16.0)	(▲4.6)	(▲6.8)	(▲9.4)	(14.7)	(6.2)	(▲3.3)	(18.9)	(4.5)	(▲11.8)	(34.2)
うち常用	95	102	101	95	99	121	121	98	99	121	105	81	107
(前年比)	(▲12.8)	(▲9.7)	(5.2)	(3.3)	(▲8.3)	(0.0)	(3.4)	(▲18.3)	(▲13.2)	(17.5)	(▲5.4)	(▲20.6)	(12.6)
うちパート	46	59	67	63	47	61	85	103	77	86	77	67	82
(前年比)	(▲38.7)	(20.4)	(39.6)	(▲11.3)	(4.4)	(▲9.0)	(23.2)	(39.2)	(28.3)	(38.7)	(20.3)	(17.5)	(78.3)
常用のうち正社員	78	90	90	80	94	111	95	93	92	99	85	76	94
(前年比)	(▲10.3)	(▲8.2)	(2.3)	(5.3)	(▲1.1)	(1.8)	(2.2)	(▲7.0)	(▲12.4)	(15.1)	(▲11.5)	(▲19.1)	(20.5)
全数に占める 正社員の割合	53.4	53.6	42.9	47.9	62.7	60.3	42.0	41.7	51.7	45.0	45.5	50.7	48.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「製造業」「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス・娯楽業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」「他に分類されないサービス業」が増加となり、それ以外の産業は減少となった。

産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全数	196 (82)	34.2 (78.3)	情報通信業	0 (0)	-
建設業	20 (1)	▲13.0 (▲50.0)	運輸業・郵便業	3 (0)	▲40.0
製造業	51 (16)	30.8 (45.5)	卸売業・小売業	26 (20)	136.4 (300.0)
食料品・たばこ	13 (6)	18.2 (20.0)	金融業・保険業 ・不動産業	- (0)	-
パルプ・印刷	0 (0)	-	宿泊業 ・飲食サービス業	17 (11)	88.9 (175.0)
プラスチック	0 (0)	-	飲食店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金属製品	0 (0)	-	生活関連サービス業・ 娯楽業	3 (2)	50.0 (0.0)
はん用機械器具	1 (0)	-	洗濯・理容 ・美容・浴場業	1 (1)	▲50.0 (▲50.0)
生産用機械器具	0 (0)	-	教育、学習支援業	2 (2)	-
業務用機械器具	8 (3)	0.0 (0.0)	医療・福祉	40 (22)	2.6 (29.4)
電子部品 デバイス	0 (0)	-	社会保険・社会福 祉・介護事業	28 (17)	▲3.4 (6.3)
電気機械器具	0 (0)	-	サービス業(他に分類 されないもの)	21 (5)	950.0 (400.0)
情報通信機械器具	0 (0)	-	その他の産業	13 (4)	▲18.8 (▲20.0)
輸送用機械器具	23 (6)	53.3 (100.0)			

( )はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」  
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）  
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

### ⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で60人で前月比で6.3%の減少、前年同月比では20.0%の増加となった。  
 ○うち常用は35人で前年同月比25.0%の増加、うちパートは25人で13.6%の増加となった。

年月	6年 8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	50	54	70	104	81	67	79	77	131	80	73	64	60
前年比	▲5.7	▲16.9	9.4	9.5	9.5	▲8.2	▲14.1	▲1.3	9.2	▲8.0	35.2	▲7.2	20.0
うち常用	28	30	40	42	22	30	47	37	60	43	38	45	35
前年比	▲12.5	7.1	17.6	10.5	22.2	▲21.1	▲13.0	▲2.6	▲21.1	▲12.2	52.0	40.6	25.0
うちパート	22	24	30	24	29	30	32	40	71	36	33	19	25
前年比	4.8	▲33.3	0.0	9.1	26.1	7.1	▲15.8	2.6	61.4	▲5.3	17.9	▲45.7	13.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比と7.7%増加となり、離職者も前年同月比で53.8%増加した。

年月	6年 8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
求職者	28	30	40	42	22	30	47	37	60	43	38	45	35
(前年比)	(▲12.5)	(7.1)	(17.6)	(10.5)	(22.2)	(▲21.1)	(▲13.0)	(▲2.6)	(▲21.1)	(▲12.2)	(52.0)	(40.6)	(25.0)
在職者	13	15	15	16	7	14	20	15	7	11	15	13	14
(前年比)	(▲7.1)	(15.4)	(36.4)	(77.8)	(▲12.5)	(▲6.7)	(▲25.9)	(0.0)	(▲56.3)	(▲21.4)	(36.4)	(▲13.3)	(7.7)
離職者	13	15	23	25	14	14	23	19	47	29	21	26	20
(前年比)	(▲13.3)	(7.1)	(9.5)	(▲13.8)	(40.0)	(▲26.3)	(▲8.0)	(▲9.5)	(▲20.3)	(▲9.4)	(50.0)	(73.3)	(53.8)
定年	0	0	1	2	0	0	2	1	0	1	0	1	1
(前年比)	(▲100.0)	(▲100.0)	(0.0)	-	-	-	-	-	(▲100.0)	-	-	(▲50.0)	-
事業主都合	2	4	6	4	5	5	6	6	11	5	3	7	6
(前年比)	(0.0)	(300.0)	(200.0)	(▲20.0)	(400.0)	(66.7)	(500.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲44.4)	(▲40.0)	(133.3)	(200.0)
自己都合	10	11	16	19	9	8	14	12	35	23	18	18	13
(前年比)	(▲16.7)	(0.0)	(▲5.9)	(▲20.8)	(0.0)	(▲46.7)	(▲41.7)	(▲20.0)	(2.9)	(0.0)	(100.0)	(80.0)	(30.0)
無業者	2	0	2	1	1	2	4	3	6	3	2	6	1
(前年比)	(▲33.3)	(▲100.0)	(0.0)	-	-	(▲50.0)	(100.0)	(50.0)	(500.0)	(0.0)	-	(200.0)	(▲50.0)

※ パートタイムを除く常用

#### 用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

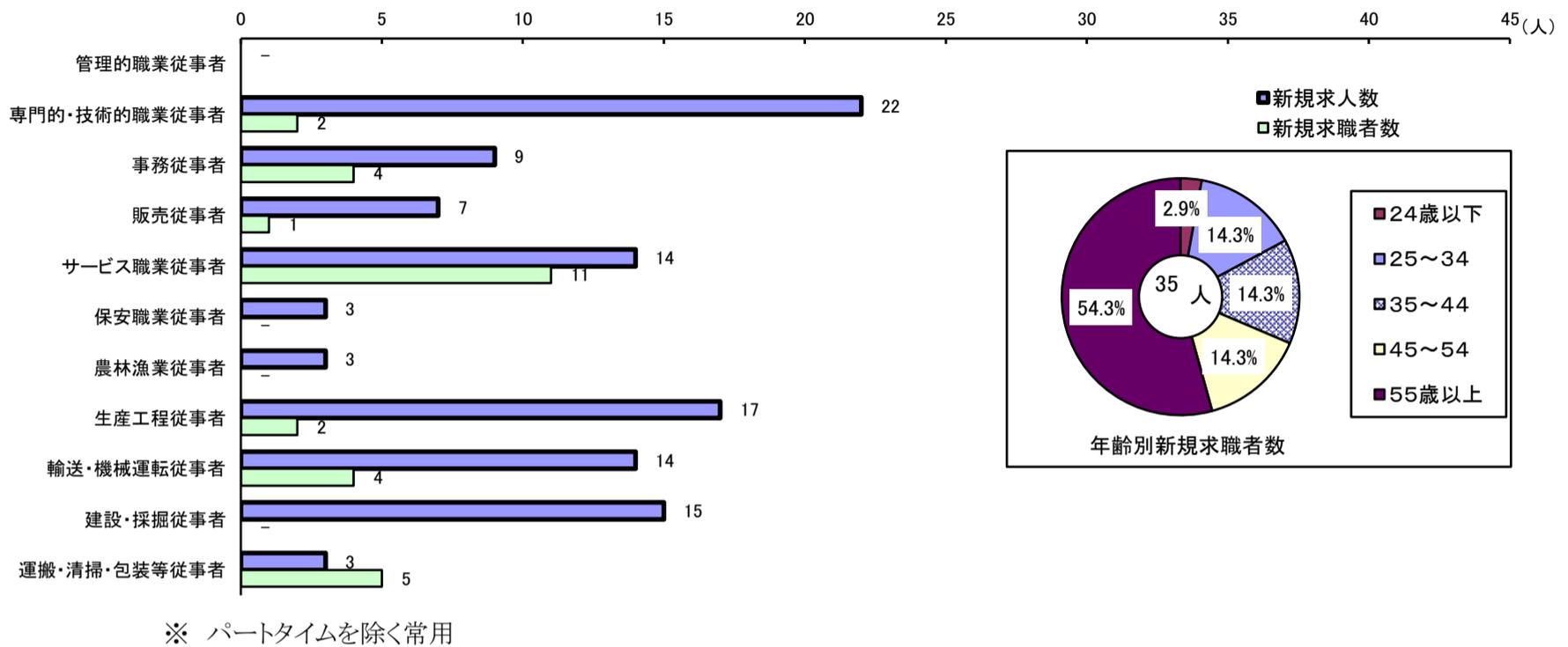
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは「専門的・技術的」「販売」「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」等において求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
- 年齢別には55歳以上の者が54.3%と一番多く、24歳以下が2.9%と少ない状況にある。



## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は524人で前年同月比9.9%の増加、増加となったのは6ヶ月連続である。
- 月間有効求職は426人で前年同月比16.1%増加、増加は17ヶ月連続となった。

年月	6年						7年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求人数	477	470	515	533	510	479	545	593	576	583	566	533	524
前年比	▲4.8	▲7.3	▲2.1	4.7	2.8	▲6.3	▲1.8	1.2	5.9	10.0	9.5	4.7	9.9
月間有効求職者数	367	363	362	411	430	387	410	403	438	436	441	428	426
前年比	18.8	12.4	8.4	9.3	15.6	5.4	7.3	4.4	9.0	4.1	13.1	8.6	16.1

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

- 就職件数は、全数13件で前年同月比13.3%の減少となった。
- うち常用は、4件で前年同月と同数、うちパートは9件で前年同月比18.2%減少した。

年月	6年						7年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	15	20	22	13	22	13	21	36	26	18	15	21	13
前年比	15.4	▲28.6	▲4.3	▲43.5	10.0	62.5	▲32.3	▲20.0	18.2	▲5.3	▲28.6	0.0	▲13.3
うち常用	4	9	14	6	10	8	9	15	8	10	6	8	4
前年比	▲42.9	▲47.1	0.0	▲45.5	11.1	166.7	▲40.0	▲31.8	▲20.0	0.0	▲50.0	▲11.1	0.0
うちパート	11	11	8	5	10	4	11	21	18	8	9	13	9
前年比	83.3	0.0	0.0	▲58.3	11.1	▲20.0	▲31.3	▲4.5	63.6	▲11.1	0.0	8.3	▲18.2

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	6年 8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	7年 4月	5月	6月	7月	8月
件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	12	0	0	11	0	0	0

※当月中に把握したもの

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	6年 8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
人数	0	4	5	0	1	6	1	20	19	9	2	4	0
前年比	▲100.0	100.0	-	▲100.0	▲75.0	0.0	-	566.7	72.7	80.0	▲71.4	33.3	-

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は8月末で前年同月比2.1%減少、被保険者数は前年同月比1.1%減少した。  
○雇用保険失業給付基本手当受給者は113人で前年同月比52.7%増加した。

年月	6年 8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	7年 4月	5月	6月	7月	8月	
事業所数	月末現在	674	671	670	671	672	674	674	673	667	665	664	663	660
	前年比	▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲2.1	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲2.1
被保険者数	資格取得数	41	40	53	45	38	42	28	26	227	102	63	65	38
	資格喪失数	38	57	66	86	59	57	45	58	195	78	49	63	41
受給者実人員	月末現在	6,334	6,317	6,303	6,263	6,243	6,228	6,243	6,212	6,246	6,265	6,278	6,268	6,262
	前年比	▲1.4	▲1.6	▲1.8	▲2.1	▲1.7	▲1.9	▲1.5	▲1.6	▲0.6	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲1.1
受給者実人員	基本手当受給者数	74	65	51	52	44	52	57	67	58	85	86	103	113
	前年比	0.0	3.2	▲15.0	4.0	10.0	23.8	58.3	59.5	3.6	6.3	8.9	18.4	52.7

次回発表日令和7年10月31日(火)

# 長野県最低賃金

時間額



# 1,061 円

(改正前 時間額998円)

効力発生年月日 令和7年10月3日

☆業種・年齢・雇用形態（正社員、パート等）  
に関わらず、長野県内で働くすべての人に  
適用される1時間当たりの賃金の最低額です。

長野県PRキャラクター「アルクマ」©長野県アルクマ



長野労働局

<https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/>



## 【賃金、最低賃金に関するお問い合わせ先】

最寄りの労働基準監督署 又は、長野労働局労働基準部賃金室  
(☎026-223-0555)

## 【支援策（助成金）に関するお問い合わせ先】

業務改善助成金 長野労働局雇用環境・均等室 (☎026-223-0560)  
キャリアアップ助成金 長野労働局 職業対策課 (☎026-226-0866)